

## 本土近接型離島の経済基盤と開発政策

—大島宮窪町を例として—

武田 栄 子

この論文では、本土近接型離島である大島の宮窪町をフィールドとし、経済基盤としての産業と開発政策の2点から論述した。経済基盤としての産業は、石材業・漁業・農業を中心とし、開発政策では、生活基盤の整備と、経済基盤の整備の2点からまとめ、最後に、大島宮窪町の今後の方向について論じた。

まず1章では、「島」とはどのようなものかについて、その最小限界と最大限界の2点から定義した。次に、「離島振興法」の成立の過程について、「離島」の定義と共に、明らかにし、離島において、現在のような後進性や経済格差が生まれた過程について、古代にさかのぼってみた。

2章では、架橋が、島にとってどういう意味を持つかについて考えながら、瀬戸内海大橋について論述した。そして本土近接型離島と分類される瀬戸内海の島について、(特徴のみられる島についてのみ)述べた。

3章では、フィールドとした宮窪町について論述する。宮窪町の概略については、宮窪町を構成する島の地誌と戦後の歴史を中心とし、人口構造と産業構造は、4章との関連から、越智諸島に含まれる大三島・伯方島と比較しながら、その位置づけを行なった。

4章では、石材業について第一に調べた。大島

石は、現在豊富な埋蔵量と高品質のため外材との競合や、消費量減少に耐えうるが、環境問題や廃土石の処理の問題など抱える問題も多い。しかし、島内で唯一、本土と同様の収入を稼ぐことのできる産業なので、今後どのように伸びていくかが期待できる。

第2に漁業である。若年齢層の就業者は十分におり、漁船は、小型で家族経営が主であるが、収入面では、問題はないとされている。しかし、水産資源の減少にもかかわらず漁業従業者の増加・瀬戸内海の汚染、養殖業の立ち遅れなどの問題がある。今後は、観光漁業に期待がかけられている。

農業は、宮窪町のみでなく、越智諸島全体で柑橘栽培が中心であるが、供給過剰による値下がり(特にみかん)、また、外国産果実の輸入の増大により、他の柑橘類や果実への転作を余儀なくされているのが、現況である。労働力の女性化・高齢化の問題を抱え、十分な現金収入となりえないために、離農や第2種兼業化が顕著である。

生活基盤については、医療・教育など生活に関することについて現状を把握した。その中でいちばん医療が遅れており、医療面での充実がいちばん望まれている。

経済基盤については、今後観光業の発展が期待される。

## 都市化のなかの漁業集落

—横浜市金沢区の転業問題と残存漁業—

土田 知 恵

横浜市の南端に位置する金沢区の沿岸部には、江戸時代以来の漁業集落がつらなり、海苔養殖業を中心として比較的収益の高い漁業が営まれていた。また横浜市の沿岸部が北から埋立られ、それに伴ない次々と漁業集落が消滅していくなかで、この地域は最後に残った漁業集落であった。しか

し昭和43年、横浜市が都心部再開発を目的とした金沢地先埋立事業の実施を決定し、これによって金沢区の漁業者は地先漁場と海苔養殖場を失なうこととなった。市との交渉の結果、昭和46年に全面転業を前提とした全面補償金が市から各組合に支払われ、金沢区から漁業者は消滅すると考えら

れた。しかしそれから約15年経た現在金沢区の3つの組合の転業率は、最高の富岡組合 37.3%を除き、柴組合32.5%、金沢組合49.7%と非常に低く、ここ10年余り転業はいっこうに進展していない。

横浜市内の他の漁業組合は埋立決定に伴ない次々とスムーズに転業したが、金沢区の組合の場合、なぜ2組合で転業がいっこうに進展しないというような、他の地域と異った展開をみせたのであろうか。この理由を考察するためにはまず、特に転業率の低い柴地区の地域性を把握する必要がある。柴地区は地形的に他の地域から隔絶し、狭い地域に漁業者が密集して居住してきた。そのため非常に閉鎖性が強く、漁業に対する執着も他の地域と比較して非常に強い。また彼らの血縁的、地縁的結合は強く、従来の自分達の生活を守るための団結力の源となっている。彼らにとって漁業を離れ他の職業に就くことは他の地域の漁業者以上に困難なことのように思われる。

金沢区の漁業者の転業の進展を阻害した主な要因は、まず彼らの大多数が高齢者であり、また学歴が低いこと、地元雇用力が弱かったがあげられる。またここ13年間に、昭和45年の交渉妥結当時予測されなかった様な時勢の変化もこの問題に大きな影響を与えていると考えられる。昭和48年のオイルショック以降漁業者の転業はきわめて困難になった。そして逆に、それまで悪化の一途をたどっていた東京内湾の水質が改善の方向へむかったことや、200カイリ問題により沿岸漁業の見直しが図られたことなどが、漁業への執着をいっそ

う強めたと考えられる。

次に転業実績を分析し、その地域性を考察すると、やはり先にあげた転業を阻害する諸要因がここにも反映していることがわかる。高齢者が多く、学歴が低いため就職は困難であり、そのために自営業者が多く、就職では作業員の割合が高い。また地元企業への就職率も低い。

金沢区3組合の間での転業率の相違の原因としては、転業率の高い富岡組合は、昭和46年埋立着工と同時に地先漁場を失い、転業の開始時期が早かったこと、また周囲の都市化の影響を受け、漁業への執着が柴組合程強くはなかったということが考えられる。柴組合はその漁業集落の性格上非常に漁業への執着が強く、また生計のほとんどを漁業に依存していたこと、残置漁場がいつまでも残されたことなどが、転業へ踏み切れない原因となった。金沢組合は、ほとんどが副業として『遊漁業』を営んでいたため、これを基盤として比較的簡単に自営業への移行がなされ、未転業者に関しても再び転業の必要性に迫られた場合、この経路での転業が予想される。したがって私は、この3組合を、都市化の影響を受けていた富岡組合、典型的漁業集落である柴組合、そしてその中間的存在である金沢組合と、性格分けを行った。

最後に金沢区の漁業の展望であるが仮りに漁業の継続が許可された場合、金沢区の漁業者は、他地域の漁業者との競争によって生ずる問題やその他様々な問題に取り組む必要があると予想され、前進は多難であると考えられる。

## 諏訪湖の御神渡りと気候との関係について

濱 うらら

### 1. 研究の目的及び方法

諏訪湖の御神渡りの記録は、観測時代以前の気候を知る貴重な手掛かりとされているが、諏訪湖の結氷及び御神渡りがどの程度、気候と関係しているのか、また、いかなる気候要因との相関が強いのかを明らかにする。諏訪湖の結氷期日・御神渡

り期日のデータと諏訪の観測時代のデータを分析することをその方法の中心とする。また、御神渡りの長期にわたる変化とその原因について考察する。以上をまとめる意味から、御神渡りデータから歴史時代の気候推定を行う。気候推定にあたり、御神渡りは、諏訪のみの気候に左右されるのか否